

## 背景・経緯

- 令和3年9月に小泉大臣（当時）より、狩猟等に用いられる鉛製銃弾の使用規制について以下を発表、  
「全国における猛禽類等の鉛曝露の実態把握や影響評価の結果、そして関係者からいただいたご意見を踏まえつつ、**2030年度までに我が国の鉛製銃弾に起因する鳥類での鉛中毒の発生をゼロとすることを目指し、2025年度から全国的な鉛製銃弾の使用規制制度を段階的に導入できるよう作業を進めていく**」
- これを受けて、鳥類の鉛リスクに応じた対策を講じるため、関係者の意見を丁寧に聞きながら以下の作業を進めている  
令和3年度～ 猛禽類及び水鳥（以下、「鳥類」という。）を対象に、全国における鉛曝露の実態把握を強化し、鉛中毒による鳥類への影響を評価  
令和4年3月～ 鉛中毒による鳥類の影響を科学的かつ客観的に評価するため専門家による検討会を開始。以後、評価手法や調査設計の作成（R5年度）と、これに基づく調査等（R6年度～）を進めている

## これまでの取組

- 鳥獣保護管理法に基づく「指定猟法禁止区域」の指定により、主要な水鳥の生息地での鉛弾の使用を規制（北海道では全域を指定）。
- 鳥獣保護管理法に基づき、捕獲した鳥獣の放置を禁止。

## 現状・課題

- 北海道では過去に鉛中毒による猛禽類の死亡が多数確認されたことを受け、段階的に規制。現在、鉛中毒による猛禽類の死亡事例は減少しているものの、依然として年間数例が確認。
- 本州以南でも、確認例は少ないものの、鉛中毒又は鉛に曝露した猛禽類及び水鳥を確認。

## 鳥類の鉛汚染による影響評価検討会（令和6年度まで）

### （検討委員）

赤坂 卓美（帯広畜産大学准教授）  
石井 信夫（東京女子大学名誉教授）  
上田 恵介（立教大学名誉教授）  
大沼 学（国立研究開発法人国立環境研究所主幹研究員）  
林 岳彦（国立研究開発法人国立環境研究所主幹研究員）  
羽山 伸一（日本獣医生命科学大学教授）  
諸澤 崇裕（東京農工大学講師）

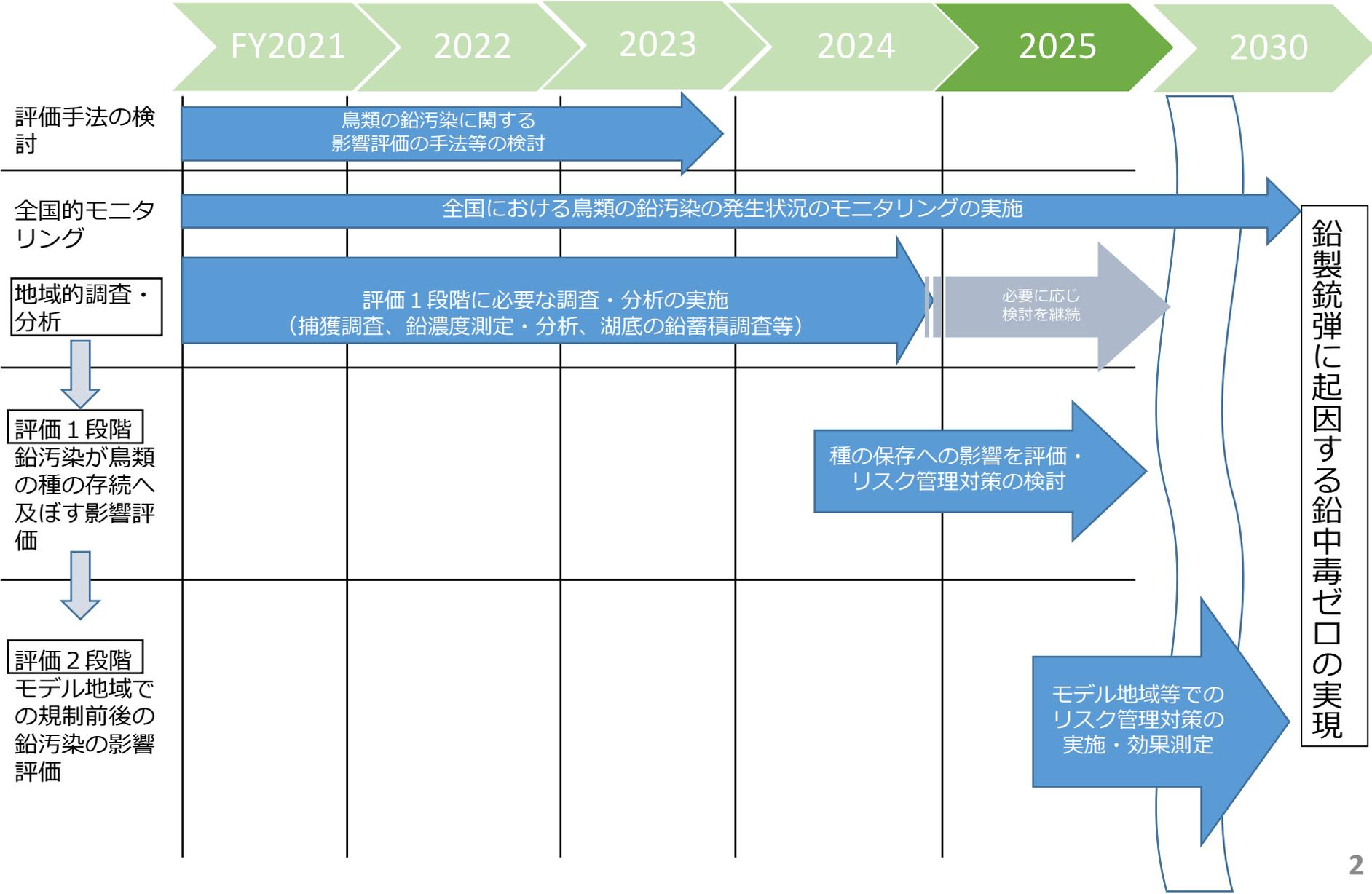
### （調査分析実務者）

石塚 真由美（北海道大学教授）  
齊藤 慶輔（猛禽類医学研究所代表）

### （オブザーバー）

竹下 和貴（東洋大学准教授）  
牛根 奈々（山口大学助教）

# 鳥類の鉛中毒の防止に向けた取組工程表



鉛製銃弾に起因する鉛中毒ゼロの実現

# 鳥類の鉛汚染対策全体スケジュール

FY2021

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

全国での  
対応

1

全国鳥類鉛汚染モニタリング

汚染源の調査（同位体分析、多元素解析、レントゲン撮影など）

種の存続への影響評価（個体群動態モデル等の運用）

3

社会的影響等調査、規制（地域→全国）方法・対応策の検討

■：鉛中毒の個体あり    ■：鉛暴露の個体あり  
■：鉛暴露の個体なし    □：個体なし

※特に情報が不足している本州以南の調査を実施

鉛暴露経路 1  
水鳥→猛禽類



モデル地域での試行による  
段階的導入

モデル地域の選定・規制前調査

2

モデル地域での鉛弾規制の段階的導入・効果測定  
（経路1は2025年度～、経路2は2026年度～）

規制に伴う各種課題の抽出・対策検討

鉛暴露経路 2  
シカ残渣→猛禽類



# ①全国鳥類鉛汚染モニタリング

2020～2025年の6年間で収集した計840検体（40都道府県）の内、144検体（17.1%。34道府県）で鉛汚染を確認

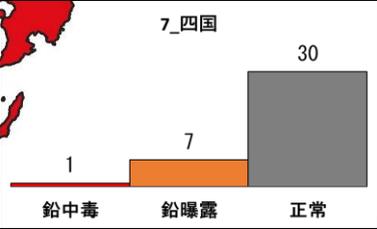
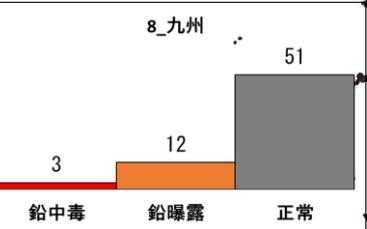
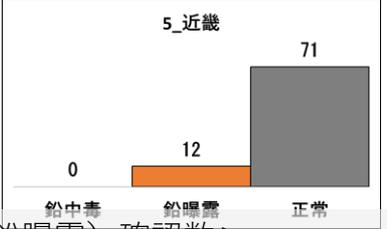
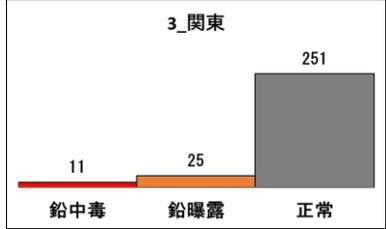
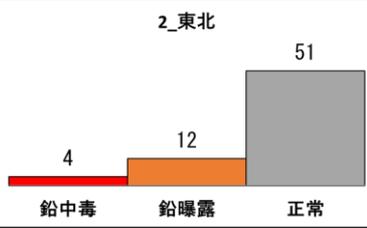
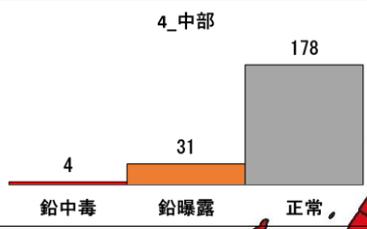
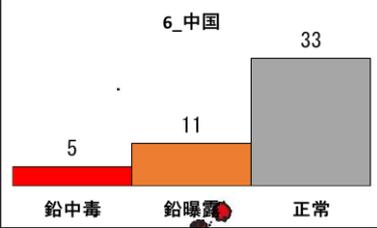
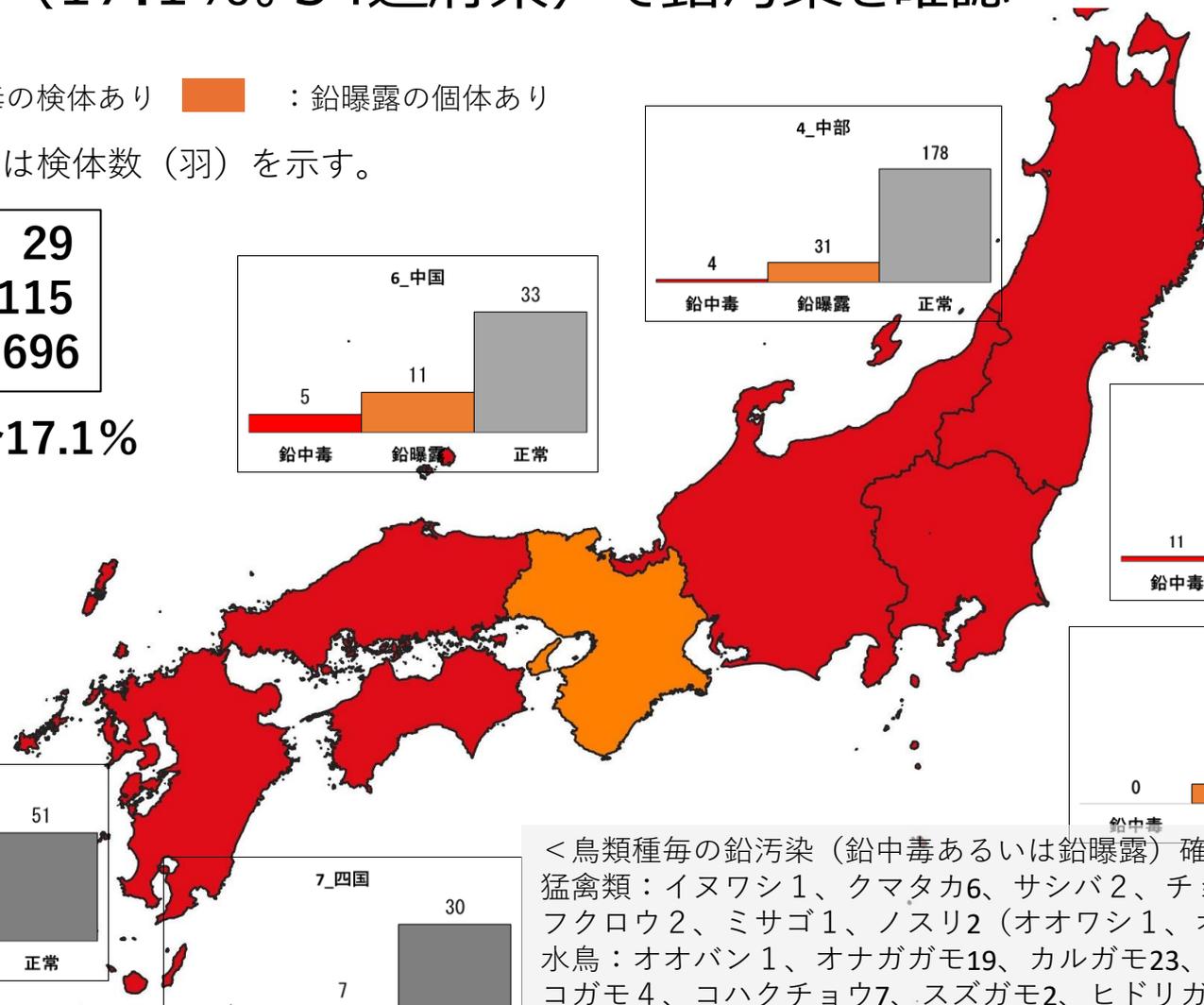
<地図凡例>

■：鉛中毒の検体あり ■：鉛曝露の個体あり

グラフの数値は検体数（羽）を示す。

鉛中毒	29
鉛曝露	115
正常	696

鉛汚染割合17.1%

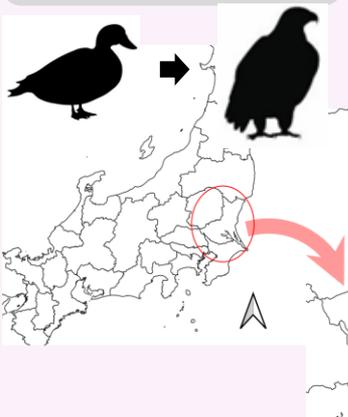


<鳥類種毎の鉛汚染（鉛中毒あるいは鉛曝露）確認数>  
 猛禽類：イヌワシ1、クマタカ6、サシバ2、チョウゲンボウ4、トビ2、フクロウ2、ミサゴ1、ノスリ2（オオワシ1、オジロワシ1\*北海道）  
 水鳥：オオバン1、オナガガモ19、カルガモ23、キンクロハジロ2、コガモ4、コハクチョウ7、スズガモ2、ヒドリガモ15、マガモ41、ヨシガモ2、ホシハジロ4、ハシビロガモ1

## ②モデル地域での鉛弾規制の段階的導入・効果測定

鉛暴露経路1

水鳥→猛禽類



規制の段階的導入として茨城県霞ヶ浦で開始

(1) 規制前データの収集 (2024年度)

(2) 規制開始 (指定猟法禁止区域の指定)、規制後のデータ収集 (2025～2027年度)

\* 霞ヶ浦の選定理由

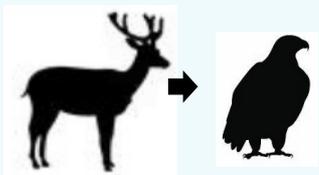
鉛汚染が高リスク、水鳥の飛来状況、サンプリングの容易さ等を総合的に判断し選定

\* スモールスケールでの実施

小規模で条件を変えて効果を分析するBACIデザイン手法の導入により、本格実施の根拠を明確化 (EBPM) する (検討会での有識者からの指摘)

鉛暴露経路2

シカ残渣→猛禽類



(1) モデル地域候補を検討 (2024年度)

血中鉛濃度測定結果、鉛汚染リスク (銃猟等の状況)、個体群情報の有無、

サンプル収集 (捕獲成否等) の期待値を総合的に判断して選定

(2) モデル地域調整と規制前データの収集 (2025年度)

(3) 規制開始、規制後のデータ収集 (2026～2028年度)



モデル地域での評価を踏まえて全国展開

# ③全国的な規制に向けて必要となる検討内容

## (1) 全国的な規制による効果の測定方法の検討

- ・全国モニタリング、モデル地域での段階的規制導入から得られた情報を整理し、鉛汚染と個体群への影響を全国的に評価する手法を確定する
- ・地域での評価方法を全国展開するための調整
- ・(2)に伴う評価方法の検討

## (2) 規制（地域→全国）方法と社会的影響等の検討

- 鉛弾等規制方法による影響（効果と負の影響）を調査・整理し、具体の規制方法を検討する
- > 北海道や諸外国の先行事例における情報収集（すでに規制しているところでの影響確認）
  - > 非鉛弾等の流通、使用状況（銃身交換の必要性の確認含む）等の調査
  - > （狩猟での規制）指定猟法禁止区域（法第15条）の全国展開の検討
  - > （許可捕獲での規制）全国的な個体数調整・有害捕獲（法第9条等）等への影響

## (3) 非鉛弾等への切替え方法の検討

- ・非鉛弾等の必要量の確保に向けた検討
- ・切替え対応手法の検討（試射会の実施等）



**2030年全国で鉛製銃弾に起因する鉛中毒ゼロの実現**

# 令和7年度の検討体制

令和7年4月の改正鳥獣保護管理法の附帯決議（衆・参）の1つに「令和十二年度までに鉛製銃弾に起因する鳥類での鉛中毒の発生をゼロとすることを目指して令和七年度から鉛製銃弾の段階的な使用規制が開始されることを踏まえ、その影響についての科学的知見も踏まえつつ、非鉛製銃弾の使用の促進を図る取組を進めること。」が記載された。

## 令和7年度鳥類の鉛汚染対策検討会

全国規制に向けて段階的に規制を開始する観点から、これまでの影響評価に重点を置いた委員構成から、社会実装、規制に伴う対策検討に重点を置いた、法令の専門家や銃による鳥獣捕獲経験を豊富に有する専門家等を入れた委員構成とし、検討会名を新たに「鳥類の鉛汚染対策検討会」とする。

### 【検討委員（五十音順、敬称略）】

伊吾田 宏正（酪農学園大学教授）  
石井 信夫（東京女子大学名誉教授）  
石塚 真由美（北海道大学教授）  
神山 智美（富山大学教授）  
鈴木 詩衣菜（聖学院大学准教授）  
林 岳彦（国立環境研究所主幹研究員）  
諸澤 崇裕（東京農工大学講師）  
山崎 晃司（東京農業大学教授）

### 【調査等有識者】

齊藤 慶輔（猛禽類医学研究所代表）  
竹下 和貴（東洋大学准教授）

### 【関係団体、自治体】

茨城県  
北海道等

### <対策ワーキンググループ>

内容:全国規制に向けた具体的対策の検討（法的、流通、先行事例、捕獲実態等の観点から）

委員構成（五十音順、敬称略）：

伊吾田 宏正（酪農学園大学教授）  
石井 信夫（東京女子大学名誉教授）  
伊藤 隆（日本猟用資材工業会専務理事）  
神山 智美（富山大学教授）  
山崎 晃司（東京農業大学教授）

### <評価ワーキンググループ>

内容:モデル地域での影響評価、個体群動態モデル等の検討

委員構成（五十音順、敬称略）：

林 岳彦（国立環境研究所主幹研究員）  
諸澤 崇裕（東京農工大学講師）  
石塚 真由美（北海道大学教授）  
齊藤 慶輔（猛禽類医学研究所代表）  
オブザーバー  
竹下 和貴（東洋大学准教授）

これまでの影響評価に重点を置いた構成

全国的な規制に向けて、社会実装、規制に伴う対策検討に重点を置いた、法令の専門家や銃による鳥獣捕獲経験を豊富に有する専門家等を入れた委員構成とし、検討会名を新たに「鳥類の鉛汚染対策検討会」とした。

## <本日の趣旨>

今年度の調査結果※及びワーキンググループでの検討を踏まえ、今後の調査方針と、鳥類の鉛汚染対策の全国的な規制のための対応（案）について、科学的、法的、社会的な観点等からご意見を伺う

※全国モニタリングの状況、今年度のモデル地域での調査、検討結果、影響評価検討、有識者等へのヒアリング結果